

私学の学費も無償に！ すべての私学が発展出来る私学助成を！
誰もが私学に通える私学助成を！

第5号

2023年12月8日(金)

発行: 神奈川県私学職員組合連合
横浜市中区桜木町3-9 横浜平和と労働会館

<http://www.k-sikyoren.or.jp>

TEL 045-212-5571 FAX 045-212-5575

神奈川県私教連

23 速報

県議会に5万5千筆

私学助成拡充を求める署名を提出

12月1日 金曜日、県議会の昼休みに「かながわ教育署名提出集会」が行われました。この日は、朝から県議会各会派への要請が行われました。

最大会派の自民党には、私教連として事前の懇談を申し入れていましたが、日程調整がつかずこの日の実施となりました。自民党からは川崎修平議員・ます晴太郎議員(共に政調会副会長)が対応されました。懇談の中で、「少子化が進む中、大変だと思うが、現場の先生方の考えも聞きたい」との発言はありましたが、具体的な私学政策は示されず、紹介議員にもなれないとの事でした。私教連として、今後も継続した懇談と要請の場を持つことを申し入れましたが、これについても「持ち帰って検討する」との事でした。

その他、立憲民主党系の会派(三つになっています)、日本維新の会、日本共産党、神奈川ネットワーク運動、などに要請を行いました。公明党議員団は会議中とのことで要請を行うことができませんでした。

こうした結果、紹介議員には日本共産党議員団の大山奈々子議員・井坂新哉議員が引き受けていただくことができました。(同会派の木佐木忠晶議員は委員会所属のため紹介議員になれず)3名の方々には集会でのご挨拶いただきました。(右写真)

その後、8階大会議室にて県議会の昼休みの時間帯を利用した提出集会が行われ、県議会事務局に各団体代表からの署名が提出されました。この日の段階では、私学助成拡充を求める署名は4万8千筆余でした。

その後も各方面から署名が届き、12月4日・月曜日 16時半前に提出した**最終数では5万5千筆**となりました。県議会では、この後に12月13日に厚生常任委員会において請願趣旨の陳述が行われます。今年は若手の清水執行委員(湘南学園)が陳述を行う予定です。



国向け署名はまだまだ受付中

県議会への提出は締め切られましたが、国向けの署名は最終的には2月末頃に国会に提出します。各学園で戻ってきた署名用紙、これからでも依頼できる方の署名などは、無駄にすることなく書記局にお寄せください。

市町村議会への陳情 小田原市が初めて採択へ

秋の運動として取り組まれた市町村議会から国・県向けに「私学助成拡充を求める意見書を採択してほしい」との陳情をすすめてきました。

この市町村陳情は、今年度は対象自治体を絞って行いました。その中で、今までの数年間、採択してくれなかった小田原市議会での採択が記録にある中では初めて実現しました。統一地方選挙で多くの議員が新人に入れ替わったことが背景になったと伝えられていますが、「教育費負担の軽減は今求められるとても大切な問題」ということが、「常識」になりつつあることを示す変化とも考えられましょう。

冬の私学振興課要請(日程調整中)
で神奈川県にも求めよう!!

東京都 無償化の所得制限撤廃

神奈川県議会 殿

2023年12月7日(木)
神奈川県私学助成をすすめる会
代表 青木敏江・長谷川正利
TEL 045 212 5574
FAX 045 212 5575

神奈川県議会の議員の皆さま、いつも私学教育の振興にお力添えいただきありがとうございます。

既にご存知の事かと思いますが、東京都が「所得制限のない私立高校授業料の無償化」の実施を決めました。テレビニュースのインタビューでは、「進学可能な都内に引っ越したい」「神奈川でもやるべきだ」等の街角での保護者の声が報じられていました。神奈川もこれに続き、国にも実現を求めて行くべき時ではないでしょうか。

ぜひ、皆様からも県に対して私学助成と授業料補助拡充で東京に続く無償化の拡大を働き掛けて下さい。

よろしくお願いいたします。

高校無償化 都、所得制限撤廃へ

東京都は2024年度、約12万円、私立校で平均約48万円、都内在住の高校生を対象とした授業料助成の所得制限を撤廃し、私立校を含めた全ての高校授業料を無償化する方針を固めた。経済的負担が増えている子育てしやすい環境を整える。都関係者が明らかにした。都立校より多い私立校が、授業料が高額な私立校が、都立校に比べて多い。県内市町村を対称に、経済的負担の軽減を促す。無償化の拡大を働き掛けて下さい。

東京都は2024年度、約12万円、私立校で平均約48万円、都内在住の高校生を対象とした授業料助成の所得制限を撤廃し、私立校を含めた全ての高校授業料を無償化する方針を固めた。経済的負担が増えている子育てしやすい環境を整える。都関係者が明らかにした。都立校より多い私立校が、授業料が高額な私立校が、都立校に比べて多い。県内市町村を対称に、経済的負担の軽減を促す。無償化の拡大を働き掛けて下さい。

経済新聞 12月5日朝刊、社会面記事より

神奈川でも実現を!!
県議会各会派に要請!!

神奈川県私学助成をすすめる会は、県議会各会派に東京都が私立高校授業料無償化の「所得制限」を撤廃したことを伝え、神奈川でも実現のために努力されることを要請するFAXを送付しました。